



KOMERI

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 26 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 14 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日~平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	85,463	△2.9	5,357	△24.8	5,280	△23.7	3,424	△17.0
26 年 3 月期第 1 四半期	88,017	0.9	7,124	△8.0	6,923	△10.4	4,125	△8.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 3,347 百万円 (△20.3%) 26 年 3 月期第 1 四半期 4,200 百万円 (△4.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	67.43	67.32
26 年 3 月期第 1 四半期	81.24	81.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	291,727	136,545	46.7
26 年 3 月期	296,811	133,822	45.0

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 136,369 百万円 26 年 3 月期 133,658 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
27 年 3 月期	—				
27 年 3 月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	170,000	3.5	12,400	6.5	12,100	7.4	7,350	10.8	144.73
通 期	340,000	1.3	20,300	0.3	19,700	0.4	10,600	0.2	208.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	54,409,168株	26年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,625,582株	26年3月期	3,625,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	50,783,603株	26年3月期1Q	50,779,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により緩やかな回復基調にあったものの、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込みや企業収益の減速、急速なエネルギー価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、駆け込み需要の反動や消費者物価の上昇により、実用品を中心に売上が伸び悩みました。また、エネルギーコストや人件費の上昇等、利益面でも非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、駆け込み需要の反動が顕在化し、各商品カテゴリーの消耗品を中心に売上が前年実績を下回り、厳しい経営環境となりました。その一方で、当社グループの主力商品である建築資材、植物・園芸用品等は、その影響も少なく底堅い動きとなりました。

また、カード事業におきましては、自社カードによるロイヤルカスタマーの拡大を目指し、年間のご利用金額に応じた新たなポイント制度を4月より開始いたしました。更に、オムニチャネルへの取り組みの一環として、お客様がインターネットで注文した商品をご希望の店舗で受け取ることができる「取り置きサービス」の実験を開始し、店舗とインターネットとの融合を図ってまいりました。

新規出店につきましては、パワー（以下、PW）を2店舗（奈良県、和歌山県）、ホームセンター（以下、HC）を1店舗（滋賀県）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を3県下に3店舗、合計で6店舗を開店いたしました。なお、HG1店舗（和歌山県）を閉店いたしましたので、当第1四半期末の店舗数は、PW30店舗、HC146店舗、HG964店舗、アテナ15店舗、合計で1,155店舗となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

消費税率の引き上げ以降、リフォーム工事件数が減少したものの、木材等の建築資材や作業用品等は、底堅い動きとなりました。これにより売上高は、245億33百万円（前年同期比99.9%）となりました。

・園芸・農業用品

植物や園芸用品の販売は、前年並みに推移いたしましたが、肥料・農薬や農業資材は、3月の駆け込み需要の影響を受け販売が低迷いたしました。これにより売上高は、274億21百万円（同97.9%）となりました。

・家庭用品

日用消耗品を中心に駆け込み需要の反動が大きく影響いたしました。また、ガス器具や照明器具等の高価格帯商品の販売も低迷いたしました。これにより売上高は、170億12百万円（同93.3%）となりました。

・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品を中心に販売が低迷いたしました。これにより売上高は、106億50百万円（同97.7%）となりました。

・灯油他

原油価格の高騰による単価の上昇と、前年よりも気温が高めに推移したことにより、灯油の販売数量が前年を大きく下回りました。これにより売上高は、15億61百万円（同73.8%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、854億63百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は、53億57百万円（同75.2%）、経常利益は、52億80百万円（同76.3%）、四半期純利益は、34億24百万円（同83.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,274億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億94百万円減少いたしました。主に現金及び預金が20億41百万円、受取手形及び売掛金が28億93百万円、商品及び製品が7億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、1,642億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、2,917億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億84百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,079億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億51百万円減少いたしました。主に短期借入金が116億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は、472億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億44百万円増加いたしました。主に長期借入金が35億83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,551億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,365億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億22百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が9億14百万円ありましたが、四半期純利益34億24百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.7%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億29百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	10,988
受取手形及び売掛金	11,749	8,856
有価証券	11	11
商品及び製品	98,944	98,218
原材料及び貯蔵品	164	166
繰延税金資産	1,275	1,643
その他	8,308	7,805
貸倒引当金	△212	△213
流動資産合計	133,270	127,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,295	97,677
土地	28,885	28,880
リース資産(純額)	6,277	6,176
その他(純額)	8,511	8,202
有形固定資産合計	139,969	140,937
無形固定資産		
	7,247	7,205
投資その他の資産		
投資有価証券	462	473
繰延税金資産	5,922	5,665
敷金及び保証金	8,208	8,236
その他	1,754	1,761
貸倒引当金	△25	△30
投資その他の資産合計	16,323	16,107
固定資産合計	163,540	164,250
資産合計	296,811	291,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,739	51,882
短期借入金	40,350	28,700
1年内返済予定の長期借入金	6,745	6,745
リース債務	2,099	2,048
未払法人税等	3,729	2,318
賞与引当金	2,023	3,181
役員賞与引当金	60	13
店舗閉鎖損失引当金	21	17
ポイント引当金	474	588
災害損失引当金	9	9
その他	12,801	12,399
流動負債合計	119,054	107,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	24,621	28,205
リース債務	4,926	4,852
役員退職慰労引当金	961	961
退職給付に係る負債	7,335	7,036
資産除去債務	3,925	4,034
その他	2,162	2,189
固定負債合計	43,934	47,278
負債合計	162,988	155,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	98,404	101,191
自己株式	△8,799	△8,799
株主資本合計	133,668	136,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	79
繰延ヘッジ損益	267	148
退職給付に係る調整累計額	△349	△313
その他の包括利益累計額合計	△9	△85
新株予約権	163	175
純資産合計	133,822	136,545
負債純資産合計	296,811	291,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,315	82,667
売上原価	58,050	56,268
売上総利益	27,265	26,398
営業収入	2,701	2,795
営業総利益	29,967	29,194
販売費及び一般管理費	22,842	23,837
営業利益	7,124	5,357
営業外収益		
受取利息	7	6
受取保険金	10	10
受取補償金	28	39
その他	44	42
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	142	123
為替差損	125	29
その他	23	22
営業外費用合計	291	176
経常利益	6,923	5,280
特別利益		
受取補償金	—	320
特別利益合計	—	320
特別損失		
固定資産処分損	141	108
特別損失合計	141	108
税金等調整前四半期純利益	6,782	5,492
法人税、住民税及び事業税	2,952	2,301
法人税等調整額	△295	△232
法人税等合計	2,657	2,068
少数株主損益調整前四半期純利益	4,125	3,424
四半期純利益	4,125	3,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,125	3,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	73	△119
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	75	△76
四半期包括利益	4,200	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,200	3,347
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	24,561	27.9	24,533	28.7	99.9
園芸・農業用品	28,003	31.8	27,421	32.1	97.9
家庭用品	18,229	20.7	17,012	19.9	93.3
オフィス・レジャー用品	10,897	12.4	10,650	12.5	97.7
灯油他	2,116	2.4	1,561	1.8	73.8
ホームセンター部門計	83,807	95.2	81,179	95.0	96.9
その他	1,507	1.7	1,488	1.7	98.7
売上高合計	85,315	96.9	82,667	96.7	96.9
営業収入	2,701	3.1	2,795	3.3	103.5
営業収益	88,017	100.0	85,463	100.0	97.1

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)